

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健所庁舎整備事業		

事業概要	<p>本市は、平成29年4月に、保健所政令市へ移行し、神奈川県より事務の移譲を受けて保健所業務を開設しました。現在業務を行っている保健所庁舎についても、県保健所時代の庁舎をそのまま活用しておりますが、保健所設置市移行に伴う財政支援としての使用契約が令和4年3月末で終了したことに加え、施設の老朽化などの理由から、所有者である県より移転を求められています。</p> <p>現施設は、利用者の利便性や事務環境が現代の水準を充たすことができていない状況があり、新型コロナウイルス感染症対応の際も、増大した業務に対応する人員の執務室の準備に苦慮しました。将来、再度、新興感染症への対応等を求められた場合、業務環境としては不十分な状態にあることから、建設工事に向けてこれまで地質調査や測量、基本設計、実施設計を行いました。</p> <p>令和7年度は建設工事に着手する予定です。</p> <p>合わせて、工事以外に必要な経費の算出を進め、予算化に向けて関係課かいや関連機関と連携し、令和9年度の供用開始を目指し、事業を推進します。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし	
根拠法令 抜粋		

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健所健康危機対処計画の運用		

<p>事業概要</p>	<p>新型コロナウイルス感染症の対応で浮き彫りになった課題に対応すべく、令和4年に地域保健法（昭和22年法律第101号）及び地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成6年厚生省告示第374号）が改正され、各保健所は平時から、健康危機に備えた準備を計画的に進めるため、健康危機対応計画を策定することとされました。</p> <p>本市も、「茅ヶ崎市感染症予防計画」との整合を図りつつ、茅ヶ崎市保健所における感染症危機への対応に必要な組織体制、業務の進め方等を平時の段階から整理するため、「茅ヶ崎市保健所健康危機対応計画（感染症編）」を令和6年度に策定しました。令和7年度は、マニュアルの作成等、実働に向けた調整を進めるとともに、同年度に実施する茅ヶ崎市新型インフルエンザ等対策行動計画の改定内容も踏まえつつ、感染症対応に関する訓練を実施します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●地域保健法(昭和二十二年法律第百一号)抜粋</p> <p>第四条 厚生労働大臣は、地域保健対策の円滑な実施及び総合的な推進を図るため、地域保健対策の推進に関する基本的な指針（以下「基本指針」という。）を定めなければならない。</p> <p>●地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成6年厚生省告示第374号）抜粋</p> <p>二 地域における健康危機管理体制の確保</p> <p>1 健康危機管理体制の確保</p> <p>都道府県、政令市(地域保健法施行令(昭和二十三年政令第七十七号。以下「令」という。)第一条に規定する市をいう。以下同じ。)及び特別区は、都道府県単位の広域的な健康危機管理の対応について定めた手引書や政令市及び特別区における区域全体に係る健康危機管理の対応について定めた手引書を作成するとともに、これらの手引書、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号。以下「感染症法」という。)に基づく予防計画、新型インフルエンザ等対策特別措置法(平成二十四年法律第三十一号。以下「特措法」という。)に基づく都道府県行動計画及び市町村行動計画等を踏まえ、各保健所及び地方衛生研究所等において健康危機対処計画を策定する必要がある。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	新型インフルエンザ等対策事業		

<p>事業概要</p>	<p>新型インフルエンザに関する様々な調整や会議の開催の外、保健所内における新型インフルエンザ対応の円滑化を図ります。</p> <p>令和7年度は、新型コロナウイルス感染症対応時の課題や国・県の改定計画の内容と整合を図りつつ、市全体として新興感染症等に対応してことができるよう、「茅ヶ崎市新型インフルエンザ等対策行動計画」の改定を行います。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>・新型インフルエンザ等対策特別措置法</p> <p>第3条第4項 地方公共団体は、新型インフルエンザ等が発生したときは、第十八条第一項に規定する基本的対処方針に基づき、自らその区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確かつ迅速に実施し、及び当該地方公共団体の区域において関係機関が実施する新型インフルエンザ等対策を総合的に推進する責務を有する。</p> <p>第8条 市町村長は、都道府県行動計画に基づき、当該市町村の区域に係る新型インフルエンザ等対策の実施に関する計画(以下「市町村行動計画」という。)を作成するものとする。</p> <p>第12条 指定行政機関の長等は、政府行動計画、都道府県行動計画、市町村行動計画又は業務計画で定めるところにより、それぞれ又は他の指定行政機関の長等と共同して、新型インフルエンザ等対策についての訓練を行うよう努めなければならない。この場合においては、災害対策基本法第四十八条第一項の防災訓練との有機的な連携が図られるよう配慮するものとする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健所維持管理事務		

<p>事業概要</p>	<p>保健所事業を円滑に運営し、その機能を十分に発揮するため、必要な工事や修繕、様々な施設管理面での調整を図り、保健所庁舎を適切に維持管理します。保健業務を推進するにあたり、保健所各課の他、保健所以外の各部課かいにおいて速やかに業務が執行されるよう共用しているシステムの運用や通信環境の整備、調整を適宜実施します。</p> <p>また、運営予算について、保健所業務全体をとりまとめるとともに、寒川町民を対象とした保健所業務関する経費を県へ請求します。</p>
-------------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>●地域保健法第5条1項</p> <p>保健所は、都道府県、地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市、同法第二百五十二条の二十二第一項の中核市その他の政令で定める市又は特別区が、これを設置する。</p> <p>●地域保健法施行令第1条第3号 （保健所を設置する市）</p> <p>第一条 地域保健法（以下「法」という。）第五条第一項の政令で定める市は、次のとおりとする。</p> <p>一 地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百五十二条の十九第一項の指定都市</p> <p>二 地方自治法第二百五十二条の二十二第一項の中核市</p> <p>三 小樽市、町田市、藤沢市、茅ヶ崎市及び四日市市</p> <p>●地域保健法第7条1項</p> <p>保健所は、前条に定めるもののほか、地域住民の健康の保持及び増進を図るため必要があるときは、次に掲げる事業を行うことができる。</p> <p>一 所管区域に係る地域保健に関する情報を収集し、整理し、及び活用すること。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	県域保健福祉事務所及び保健所設置市等連携推進事業		

事業概要	<p>全国の保健福祉事務所及び保健所設置市等と最新情報や課題に対する解決策を学習・共有し、茅ヶ崎市保健所において、適切な対応を速やかに行うことができるよう、所長会を始めとした各種会議へ参加します。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	医師臨床研修協力事業		

事業概要	<p>幅広い分野に通じた医療人材の育成に資するよう、茅ヶ崎市保健所管内の臨床研修病院に勤務する医師（研修医）を対象とし、臨床研修のうちの地域保健研修を、研修協力施設として保健所で受け入れます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	<p>市立病院の研修医のための地域保健研修の一環として保健衛生研修があり、毎年市立病院からの協力依頼に基づき行っているものであり、法的根拠はございませんが、保健所政令市移行に伴い市が県より移譲された事務となっております。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	石綿健康被害救済推進事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎、寒川地区における石綿による健康被害者及びその遺族の救済のため、石綿健康被害に関する相談業務及び救済制度の説明・申請の受理を行います。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>石綿による健康被害の救済に関する法律</p> <p>第四条 機構は、日本国内において石綿を吸入することにより指定疾病にかかった旨の認定を受けた者に対し、その請求に基づき、医療費を支給する。</p> <p>第十四条</p> <p>2 機構は、前条第一項の規定による支払に関する事務を社会保険診療報酬支払基金、国民健康保険団体連合会その他環境省令で定める者に委託することができる。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	IHEATの運用		

事業概要	<p>保健所設置自治体が感染症のまん延時等の健康危機発生時に速やかにIHEAT要員による支援を受けられるようIHEATの運用体制を計画的に整備すべく、令和4年12月に感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律等の一部を改正する法律（令和4年法律第96号）により地域保健法（昭和22年法律第101号）が改正され、IHEATが法定化されました（令和5年4月1日施行）。また、地域保健対策の推進に関する基本的な指針（平成6年厚生省告示第374号）において、保健所設置自治体は、IHEAT要員による支援体制を確保することとされています。</p> <p>感染症まん延時等の健康危機発生時に備え、潜在保健師等の活用など、行政機関外部からの応援について受け入れ体制を整えるために、IHEAT要員の確保、名簿管理、実践型訓練を実施するなどし、健康危機に備えます。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地域保健法</p> <p>第二十一条 第五条第一項に規定する地方公共団体の長は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律(平成十年法律第百十四号)第十六条第二項に規定する新型インフルエンザ等感染症等に係る発生等の公表が行われた場合その他の健康危機が発生した場合におけるその管轄する区域内の地域保健対策に係る業務の状況を勘案して必要があると認めるときは、地域保健の専門的知識を有する者であつて厚生労働省令で定めるもののうち、あらかじめ、この項の規定による要請を受ける旨の承諾をした者に対し、当該地方公共団体の長が管轄する区域内の地域保健対策に係る業務に従事すること又は当該業務に関する助言を行うことを要請することができる。</p> <p>② 前項の規定による要請を受けた者(以下「業務支援員」という。)を使用している者は、その業務の遂行に著しい支障のない限り、当該業務支援員が当該要請に応じて同項に規定する業務又は助言を行うことができるための配慮をするよう努めなければならない。</p> <p>③ 業務支援員(地方公務員法(昭和二十五年法律第二百六十一号)第三条第二項に規定する一般職に属する職員として第一項に規定する業務又は助言を行う者を除く。以下この項において同じ。)は、第一項の規定による要請に応じて行つた同項に規定する助言に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。業務支援員でなくなつた後においても、同様とする。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健師の人材育成マネジメント業務		

事業概要	<p>「茅ヶ崎市に暮らす人がその人らしく、心豊かに生活できる」ような保健活動を実践できる保健師の育成を目的として、キャリアレベルに応じた専門性研修や専門性面接を実施するほか、保健師活動の活性化に向けた様々な取組を企画し実践します。また、保健師活動アドバイザーを雇用し、保健師の公衆衛生活動に関し、専門的な立場から指導・助言をいただき、事業の質の向上と、保健師の人材育成の充実を図ります。</p> <p>その他の取り組みとして、感染症や災害時等の健康危機発生時に庁内保健師が組織横断的な対応ができるよう、体制整備を図ります。</p> <p>人材育成と同時に、人材確保のための取り組みも行い、保健師の就職先として本市を希望してもらえるよう、積極的な情報発信を行ってまいります。</p>
------	--

活動名		活動種別	活動時期											
			4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
1	国からの調査依頼、報告に対する対応	庁外調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
2	保健師間の連絡調整	庁内調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
3	統括保健師業務	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
4	活動領域調査	統計調査・集計						■	■		■	■	■	
5	保健師研修・会議参加調整	庁外調整・会議	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
6	保健師活動アドバイザーによる助言・指導	相談・問合せ対応	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
7	保健師の専門性面接	事務作業全般	■	■	■			■	■	■		■	■	■
8	庁内保健師活動連絡会議	庁内調整・会議	■	■		■	■		■	■		■	■	
9	庁内保健師活動連絡会（災害部会）	検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
10	庁内保健師活動連絡会（人材育成部会）	検討	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■
11	管内保健師研修（新任期）	職員向け研修	■	■	■	■								
12	管内保健師研修（中堅期）	職員向け研修				■	■	■	■					
13	管内保健師研修（管理期）	職員向け研修							■	■	■	■		
14	保健師人材確保	市民等向け研修・講座				■	■	■	■			■	■	■
15	インターン受け入れ	市民等向け研修・講座			■	■	■	■	■					

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	災害時保健師活動体制整備事業		

<p>事業概要</p>	<p>本市が被災地となった場合に、外部の支援団体を速やかに受け入れられるよう、受援体制を整えます。</p> <p>災害時において、本市は管内の寒川町の保健師応援要請調整を担うことから、平時より災害時保健師活動の体制づくりを行います。</p> <p>また、他自治体で災害発生時に、被災都道府県以外の 都道府県及び当該都道府県内に所在する保健所設置市、特別区及びその他市町村が、応援職員を被災都道府県へ派遣する調整をします。</p>
-------------	--

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健衛生研修事業		

事業概要	<p>多様化する住民ニーズや価値観・ライフスタイルの中で、住民の生活に密着した身近な課題について、きめ細かく総合的なサービスを提供していくためには、地域保健・福祉・環境を担う人材の育成が重要となっています。そのため、保健所では、保健・福祉・環境関係の基礎的知識の習得や 専門性向上を目的とし、地域の保健福祉における課題やニーズに沿った保健衛生研修を実施します。対象は地域保健従事者、市、寒川町職員とします。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>地域保健法第3条</p> <p>市町村（特別区を含む。以下同じ。）は、当該市町村が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な施設の整備、人材の確保及び資質の向上等に努めなければならない。</p> <p>2 都道府県は、当該都道府県が行う地域保健対策が円滑に実施できるように、必要な施設の整備、人材の確保及び資質の向上、調査及び研究等に努めるとともに、市町村に対し、前項の責務が十分に果たされるように、その求めに応じ、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	地域禁煙サポート推進事業		

事業概要	<p>地域における禁煙防止・禁煙支援対策の推進を図るため、喫煙の健康影響について、健康教育実施希望があった管内小・中・高・大学へ、喫煙防止教育の出張講座を行います。</p>
------	--

[illegible]

法的 実施根拠	あり
根拠法令 抜粋	<p>健康増進法</p> <p>第一章 総則</p> <p>第三条 国及び地方公共団体は、教育活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及、健康の増進に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに研究の推進並びに健康の増進に係る人材の養成及び資質の向上を図るとともに、健康増進事業実施者その他の関係者に対し、必要な技術的援助を与えることに努めなければならない。</p> <p>第六章 受動喫煙防止</p> <p>第二十五条 国及び地方公共団体は、望まない受動喫煙が生じないよう、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発、受動喫煙の防止に必要な環境の整備その他の受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努めなければならない。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	糖尿病地域連携クリティカルパス推進事業		

事業概要	<p>国が策定した糖尿病重症化予防プログラムを有効に活用し、茅ヶ崎、寒川地区糖尿病地域連携クリティカルパスの普及を促進するため、保健所・医療機関・医療関係者等が連携して協議できるよう支援します。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	保健師・管理栄養士等実習支援事業		

事業概要	<p>茅ヶ崎市・寒川町域における、看護学生・保健師学生・管理栄養士学生の保健衛生の実習指導を行います。</p>
------	---

[illegible]

<p>法的 実施根拠</p>	<p>なし</p>
<p>根拠法令 抜粋</p>	<p>養成校側の根拠法令はあるが、保健所が受け入れるための根拠法令はないため、根拠なしとしております。以下が養成校側の根拠法令となります。</p> <p>また、法令ではありませんが、保健所政令市移行に伴い市が県より移譲された事務となっております。</p> <p>保健師助産師看護師法（保健師の定義が記載されている） 第二条の三（保健師） 第四条の三（看護師）</p> <p>栄養士法施行規則（栄養士の定義が記載されている） 第十一条（管理栄養士）</p> <p>・保健師助産師看護師学校養成所指定規則第二条9項に定める臨地実習 ・管理栄養士学校指定規則第二条に定める臨地実習 （養成校側が、実習を行うために必要な事項であり、その実習先として保健所が記載されている。）</p> <p>参考（寒川町での実習について） ・県からの受託メニュー別表1 17番に記載有り。</p> <p>保健所実習の受け入れは、県が窓口となり、各保健所（保健福祉事務所）に振り分けをしています。</p>

事務事業概要書

部名	保健所	課かい名	保健企画課
事務事業名	専門職ボランティア事業		

事業概要	<p>市内に大規模な災害が発生した場合等に必要な専門職ボランティアの事前登録をし、迅速かつ円滑な専門職ボランティア活動の実施につなげることを目的としています。</p> <p>専門職ボランティアが、市内で大規模な災害が発生した場合等に、自宅又は勤務場所近くの災害対策地区防災拠点等で避難者の訴えを傾聴し、不安軽減の対応に努める等の活動ができるよう、平時から名簿管理、資質向上のための研修の開催、ボランティアを増やすための周知活動を行います。</p> <p>なお、本事業は高齢福祉課（介護職）、障がい福祉課（福祉職）、保健企画課（医療職）の3課がそれぞれの職種の窓口となっておりますが、全体のとりまとめは保健企画課でおこなっています。</p>
------	---

[illegible]

法的 実施根拠	なし
根拠法令 抜粋	